

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	1998年12月30日（当初設定日）から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	欧州の主要国の株式
運用方法	①マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州の主要国の株式に投資します。 ②MSCI欧州株価指数（円ベース）をベンチマークとします。 ③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資制限	当ファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	



PICTET

1805

## ピクテ・ ヨーロッパ・オープン

### 運用報告書(全体版)

第49期

決算日：2023年6月20日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「ピクテ・ヨーロッパ・オープン」は、2023年6月20日に第49期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

### ピクテ・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内2-6-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：[www.pictet.co.jp](http://www.pictet.co.jp)

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税込分配	み入金	期騰落中率	期騰落	中率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
45期(2021年6月21日)	14,384	0		19.2	14,326	17.9	98.1	—	973
46期(2021年12月20日)	14,028	0		△ 2.5	14,730	2.8	99.3	—	720
47期(2022年6月20日)	13,285	0		△ 5.3	13,973	△ 5.1	99.1	—	642
48期(2022年12月20日)	14,513	0		9.2	14,870	6.4	99.2	—	669
49期(2023年6月20日)	17,680	0		21.8	17,636	18.6	98.8	—	727

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) ベンチマークはMSCI欧州株価指数を委託者が円換算し、設定日(1998年12月30日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2022年12月20日	14,513	—	14,870	—	99.2
12月末	14,536	0.2	14,943	0.5	98.9
2023年1月末	15,658	7.9	15,817	6.4	98.9
2月末	16,314	12.4	16,397	10.3	98.9
3月末	16,077	10.8	16,285	9.5	99.6
4月末	16,660	14.8	16,851	13.3	98.9
5月末	16,842	16.0	16,835	13.2	99.6
(期末)					
2023年6月20日	17,680	21.8	17,636	18.6	98.8

(注) 騰落率は期首比です。

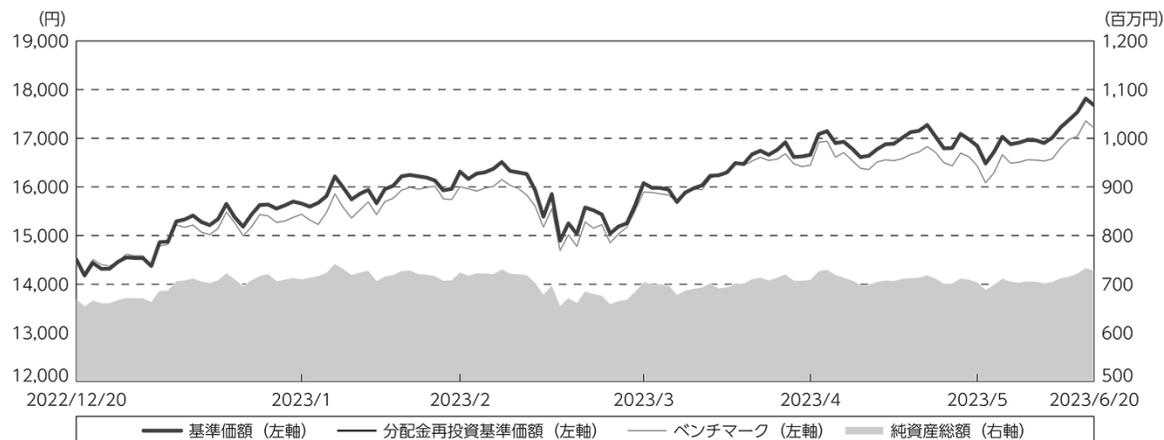
(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」は、実質比率を記載しています。

(注) ベンチマークはMSCI欧州株価指数を委託者が円換算し、設定日(1998年12月30日)を10,000として指数化したものです。

MSCI欧州株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、21.8%の上昇となりました。



期首：14,513円

期末：17,680円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：21.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2022年12月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) ベンチマークは、MSCI欧州株価指数を委託者が円換算したものです。

### ◇主な変動要因

上昇↑・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと  
 上昇↑・円に対してユーロや英ポンドなどが上昇したこと

### ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は21.8%の上昇となり、ベンチマークの上昇率18.6%を上回りました。

### 【主な差異要因】

マザーファンドにおいて、当期間において上昇したブレンプ(イタリア、自動車・自動車部品)やエリス(フランス、商業・専門サービス)などをベンチマークに対してオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資比率)としていたことなどがプラス要因として寄与しました。

## 投資環境

- ・ 欧州株式市場は、期初から2023年2月にかけては、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は3月中旬にかけて、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。3月下旬から4月上旬にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。4月中旬から期末にかけては、根強いインフレ圧力を受けて欧州中央銀行（ECB）による積極的な利上げ姿勢が継続するとの観測が強まったことなどから、軟調に推移しました。
- ・ 為替市場では、期初の2022年12月下旬から2023年1月中旬にかけては、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、円高・ユーロ安が進行しました。1月下旬から4月にかけては、金融不安の欧州地域への波及懸念などを背景に円高・ユーロ安が進行する局面もありましたが、ECBがインフレ抑制姿勢を継続し大幅な利上げを実施したことや、金融機関の信用不安への過度な警戒感が後退したことなどから円安・ユーロ高の展開となりました。その後も期末にかけて、ECBによる積極的な利上げ姿勢が継続するとの観測が強まったことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。期を通してみると、ユーロは対円で上昇しました。

## 組入状況

当ファンドが主要投資対象とするピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド受益証券への投資比率を高位に維持してまいりました。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いませんでした。

### <マザーファンドの組入状況>

欧州主要国の株式に投資を行いました。

### ◇国別組入比率

#### 【期首】

国名	組入比率
英国	20.0%
スイス	19.8%
フランス	17.7%
オランダ	15.7%
ドイツ	7.0%
イタリア	5.5%
スペイン	3.5%
ベルギー	3.5%
スウェーデン	3.1%
オーストリア	2.6%
その他	1.4%

#### 【期末】

国名	組入比率
スイス	20.2%
英国	18.4%
オランダ	16.6%
フランス	14.6%
ドイツ	9.0%
イタリア	6.0%
ベルギー	4.8%
スウェーデン	3.0%
オーストリア	2.7%
スペイン	2.2%
その他	1.7%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

## ◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
資本財・サービス	23.1%
金融	21.6%
一般消費財・サービス	15.1%
ヘルスケア	10.8%
生活必需品	9.0%
情報技術	9.0%
コミュニケーション・サービス	7.0%
エネルギー	4.1%



【期末】

業種名	組入比率
資本財・サービス	24.1%
金融	23.7%
一般消費財・サービス	12.8%
ヘルスケア	10.1%
情報技術	9.2%
コミュニケーション・サービス	7.8%
生活必需品	7.5%
エネルギー	4.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネスレ	スイス	食品	5.6%
シェル	英国	石油・ガス・ 消耗燃料	4.1%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	4.0%
ロシュ・ ホールディング	スイス	医薬品	3.9%
サフラン	フランス	航空宇宙・防衛	3.6%
フィナンシエール・ リシュモン	スイス	繊維・アパレル・ 贅沢品	3.6%
インフォーマ	英国	メディア	3.5%
ユニバーサル・ ミュージック・グループ	オランダ	娯楽	3.5%
アンハイザー・ ブッシュ・インベブ	ベルギー	飲料	3.5%
エシロール ルックス オティカ	フランス	ヘルスケア機器・ 用品	3.4%



【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネスレ	スイス	食品	4.8%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・ 半導体製造装置	4.2%
シェル	英国	石油・ガス・ 消耗燃料	4.1%
ロシュ・ ホールディング	スイス	医薬品	3.8%
フィナンシエール・ リシュモン	スイス	繊維・アパレル・ 贅沢品	3.7%
サフラン	フランス	航空宇宙・防衛	3.5%
SAP	ドイツ	ソフトウェア	3.4%
ジュリアス・ベア・ グループ	スイス	資本市場	3.4%
インフォーマ	英国	メディア	3.3%
ユーロネクスト	オランダ	資本市場	3.1%

(注) 組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

## 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

### ◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第49期
	2022年12月21日～ 2023年6月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	13,654

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

欧州のインフレ率についてはピークアウトの兆しが見える一方、賃金上昇圧力が未だ収まっていないことを考えると、投資家が足元で予想している以上にECBによる積極的な利上げ姿勢が継続する可能性もあり、引き続き株式市場のボラティリティ(変動率)は高い状況が続くと予想しています。加えて、急速な利上げによる実体経済・金融システムに対する影響や、ウクライナとロシアの紛争が長期化の様相を呈していることも、株式市場のボラティリティを高める要因になると考えられます。

### (2) 投資方針

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として欧州主要国の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

### <マザーファンド>

主に欧州主要国の株式に投資を行ってまいります。当運用では今後起こりうる市場イベントを予測するのではなく、キャッシュフローの生成能力に優れ、長期的に有益な投資案件を有し、割安な水準で取引されている優良銘柄を発掘する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年12月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 0.960	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 75)	(0.466)	・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 70)	(0.439)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 9)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.008	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 1)	(0.008)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 0)	(0.002)	・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	19	0.121	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 14)	(0.088)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 4)	(0.027)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.006)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	174	1.091	
期中の平均基準価額は、16,014円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

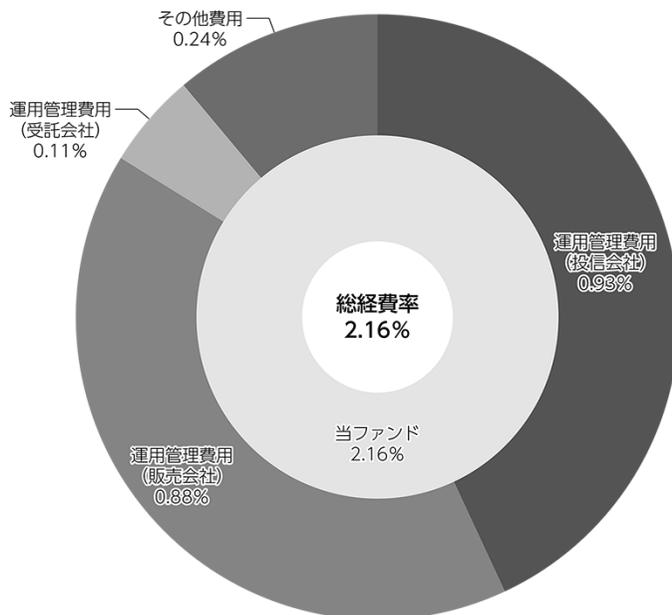
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.16%です。



(注) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年12月21日～2023年6月20日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	千口 17,040	千円 23,820	千口 79,135	千円 111,580

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○株式売買比率

(2022年12月21日～2023年6月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	239,684千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	697,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年12月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年12月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年12月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド		533,202	471,107	724,327

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド	724,327	98.6
コール・ローン等、その他	10,287	1.4
投資信託財産総額	734,614	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) ピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(722,497千円)の投資信託財産総額(724,476千円)に対する比率は99.7%です。

(注) ピクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンドにおける外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=142.23円、1英ポンド=182.13円、1ユーロ=155.27円、1スイスフラン=158.70円、1ノルウェークローネ=13.29円、1デンマーククローネ=20.85円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	734,614,097
コール・ローン等	10,286,359
ビクテ・ヨーロッパ・オープン・マザーファンド(評価額)	724,327,738
(B) 負債	6,958,417
未払解約金	20,025
未払信託報酬	6,745,689
未払利息	28
その他未払費用	192,675
(C) 純資産総額(A-B)	727,655,680
元本	411,570,159
次期繰越損益金	316,085,521
(D) 受益権総口数	411,570,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,680円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>  
(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額	461,439,830円
期中追加設定元本額	18,504,008円
期中一部解約元本額	68,373,679円
(注) 1口当たり純資産額	1.7680円

## ○損益の状況 (2022年12月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,194
支払利息	△ 1,194
(B) 有価証券売買損益	134,495,675
売買益	145,684,761
売買損	△ 11,189,086
(C) 信託報酬等	△ 6,938,518
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	127,555,963
(E) 前期繰越損益金	28,501,506
(F) 追加信託差損益金	160,028,052
(配当等相当額)	( 405,903,510)
(売買損益相当額)	(△245,875,458)
(G) 計(D+E+F)	316,085,521
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	316,085,521
追加信託差損益金	160,028,052
(配当等相当額)	( 405,903,510)
(売買損益相当額)	(△245,875,458)
分配準備積立金	156,058,663
繰越損益金	△ 1,194

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(127,556,158円)、信託約款に規定する収益調整金(405,903,510円)および分配準備積立金(28,502,505円)より分配対象収益は561,962,173円(10,000口当たり13,654円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 主要投資対象であるマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用当該マザーファンドに係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.525%以内の額

## ○お知らせ

該当事項はございません。

# ピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド

## 運用状況のご報告

第17期（決算日：2023年6月20日）  
（計算期間：2022年6月21日～2023年6月20日）

### 受益者のみなさまへ

「ピクテ・ヨーロピアン・オープン・マザーファンド」は、「ピクテ・ヨーロピアン・オープン」および「ピクテ欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）」が投資対象とするマザーファンドで、信託財産の実質的な運用を行っております。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。
主要投資対象	欧州の主要国の株式
主な投資制限	株式への投資割合…制限を設けません。 外貨建資産への投資割合…制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
13期(2019年6月20日)	9,880	△12.6	7,517	△4.6	96.6	2.7	1,329
14期(2020年6月22日)	8,144	△17.6	6,964	△7.4	97.4	1.9	973
15期(2021年6月21日)	12,017	47.6	9,384	34.7	98.6	—	968
16期(2022年6月20日)	11,331	△5.7	9,153	△2.5	99.7	—	639
17期(2023年6月20日)	15,375	35.7	11,552	26.2	99.3	—	724

(注) ベンチマークはMSCI欧州株価指数を委託者が円換算し、設定日(2007年2月16日)を10,000として指数化したものです。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
(期首) 2022年6月20日	11,331	—	9,153	—	99.7	—	—
6月末	11,746	3.7	9,519	4.0	99.7	—	—
7月末	12,094	6.7	9,505	3.9	99.4	—	—
8月末	11,690	3.2	9,354	2.2	98.7	—	—
9月末	10,977	△3.1	8,734	△4.6	99.2	—	—
10月末	12,248	8.1	9,752	6.5	99.9	—	—
11月末	12,862	13.5	10,113	10.5	99.2	—	—
12月末	12,523	10.5	9,788	6.9	99.3	—	—
2023年1月末	13,516	19.3	10,361	13.2	99.2	—	—
2月末	14,105	24.5	10,740	17.3	98.9	—	—
3月末	13,923	22.9	10,667	16.5	99.5	—	—
4月末	14,448	27.5	11,038	20.6	98.6	—	—
5月末	14,632	29.1	11,028	20.5	99.1	—	—
(期末) 2023年6月20日	15,375	35.7	11,552	26.2	99.3	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) ベンチマークはMSCI欧州株価指数を委託者が円換算し、設定日(2007年2月16日)を10,000として指数化したものです。

MSCI欧州株価指数は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 基準価額等の推移

当期の基準価額は、35.7%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### ◇主な変動要因

上昇↑・組入れている株式の価格が上昇したこと  
 上昇↑・円に対してユーロや英ポンドなどが上昇したこと

### ◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額は35.7%の上昇となり、ベンチマークの上昇率26.2%を上回りました。

### 【主な差異要因】

当期前半は、上昇したサフラン（フランス、資本財）やエシロール ルックスオティカ（フランス、ヘルスケア機器・サービス）などをベンチマークに対してオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたことなどがプラス要因として寄与しました。当期後半は、上昇したプレンボ（イタリア、自動車・自動車部品）やエリス（フランス、商業・専門サービス）などをベンチマークに対してオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたことなどがプラス要因として寄与しました。

- ・ 欧州株式市場は、期首から2022年8月中旬にかけては、米連邦準備制度理事会（FRB）による積極的な金融引き締め観測が一時後退したことや、市場予想を上回る企業業績などが好感され上昇しました。8月下旬から9月にかけては、FRBのパウエル議長がインフレ対策を重視し積極的な利上げを継続する姿勢を示したことや、英国トラス前政権の財政政策案発表を背景に、先進国金利の上昇圧力が高まったことなどから大幅に下落しました。その後は、10月の米国消費者物価指数が市場予想を下回り、FRBの金融引き締めペースが鈍化するとの観測が高まったことなどから、米国を中心に株式市場が堅調に推移するなか、欧州についても堅調に推移しました。2023年2月にかけては、中国の経済活動正常化に向けた動きへの期待などから上昇しました。その後は3月中旬にかけて、米地銀の破綻を受けた金融不安を背景に世界的にリスク回避姿勢が強まったことなどから下落しました。3月下旬から4月上旬にかけては、主要中央銀行による流動性供給や政府による金融不安への対策が好感されたこと、欧米の長期金利低下などを材料に上昇しました。4月中旬から期末にかけては、根強いインフレ圧力を受けて欧州中央銀行（ECB）による積極的な利上げ姿勢が継続するとの観測が強まったことなどから、軟調に推移しました。
- ・ 為替市場では、2022年6月は、ECBがインフレ対応優先の姿勢として7月から利上げを開始する方針を示した一方、日銀は金融緩和政策を維持したことから、日欧の金利差拡大観測が高まり、円安・ユーロ高が進行しました。7月から8月中旬にかけては、ロシアによる欧州への天然ガス供給停止の懸念が強まり、ユーロ圏諸国の経済指標悪化などが意識されたことなどから、円高・ユーロ安の展開となりました。8月下旬から10月にかけては、ECBが9月の政策理事会において0.75%の大幅利上げを実施し、インフレ抑制に向けて更なる利上げを行う姿勢を明確にしたことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。その後はユーロ圏のインフレ指標に減速の兆しがみられるなか、ECBによる利上げペースの減速期待が高まったことなどから、円高・ユーロ安が進行しました。12月下旬から2023年1月中旬にかけては、日本銀行によるイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の長期金利の許容変動幅拡大などを受けて、円高・ユーロ安が進行しました。2023年1月下旬から4月にかけては、金融不安の欧州地域への波及懸念などを背景に円高・ユーロ安が進行する局面もありましたが、ECBがインフレ抑制姿勢を継続し大幅な利上げを実施したことや、金融機関の信用不安への過度な警戒感が後退したことなどから円安・ユーロ高の展開となりました。その後も期末にかけて、ECBによる積極的な利上げ姿勢が継続するとの観測が強まったことなどから、円安・ユーロ高が進行しました。期を通してみると、ユーロは対円で上昇しました。

## 組入状況

欧州主要国の株式に投資を行いました。

### ◇国別組入比率

【期首】

国名	組入比率
英国	24.0%
スイス	18.8%
フランス	17.7%
オランダ	15.4%
イタリア	7.4%
ドイツ	5.1%
スペイン	4.5%
ベルギー	2.7%
スウェーデン	2.5%
オーストリア	1.5%

【期末】

国名	組入比率
スイス	20.2%
英国	18.4%
オランダ	16.6%
フランス	14.6%
ドイツ	9.0%
イタリア	6.0%
ベルギー	4.8%
スウェーデン	3.0%
オーストリア	2.7%
スペイン	2.2%
その他	1.7%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### ◇業種別組入比率

【期首】

業種名	組入比率
金融	23.9%
資本財・サービス	20.5%
一般消費財・サービス	19.4%
情報技術	9.7%
生活必需品	8.4%
ヘルスケア	7.4%
コミュニケーション・サービス	6.7%
エネルギー	3.8%

【期末】

業種名	組入比率
資本財・サービス	24.1%
金融	23.7%
一般消費財・サービス	12.8%
ヘルスケア	10.1%
情報技術	9.2%
コミュニケーション・サービス	7.8%
生活必需品	7.5%
エネルギー	4.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

## ◇組入上位10銘柄

### 【期首】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネスレ	スイス	食品	5.6%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.0%
シェル	英国	石油・ガス・消耗燃料	3.8%
サフラン	フランス	航空宇宙・防衛	3.6%
エシロール ルックスオティカ	フランス	繊維・アパレル・贅沢品	3.5%
SAP	ドイツ	ソフトウェア	3.5%
コンパス・グループ	英国	ホテル・レストラン・レジャー	3.5%
インフォーマ	英国	メディア	3.5%
ジュリアス・ベア・グループ	スイス	資本市場	3.4%
エクソール	イタリア	各種金融サービス	3.4%

### 【期末】

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネスレ	スイス	食品	4.8%
ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.2%
シェル	英国	石油・ガス・消耗燃料	4.1%
ロシュ・ホールディング	スイス	医薬品	3.8%
フィナンシエール・リシュモン	スイス	繊維・アパレル・贅沢品	3.7%
サフラン	フランス	航空宇宙・防衛	3.5%
SAP	ドイツ	ソフトウェア	3.4%
ジュリアス・ベア・グループ	スイス	資本市場	3.4%
インフォーマ	英国	メディア	3.3%
ユーロネクスト	オランダ	資本市場	3.1%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。業種はGICS（世界産業分類基準）の産業に基づき表示しています。

## ○今後の運用方針

### (1) 投資環境

欧州のインフレ率についてはピークアウトの兆しが見える一方、賃金上昇圧力が未だ収まっていないことを考えると、投資家が足元で予想している以上にECBによる積極的な利上げ姿勢が継続する可能性もあり、引き続き株式市場のボラティリティ（変動率）は高い状況が続くと予想しています。加えて、急速な利上げによる実体経済・金融システムに対する影響や、ウクライナとロシアの紛争が長期化の様相を呈していることも、株式市場のボラティリティを高める要因になると考えられます。

### (2) 投資方針

主に欧州主要国の株式に投資を行ってまいります。当運用では今後起こりうる市場イベントを予測するのではなく、キャッシュフローの生成能力に優れ、長期的に有益な投資案件を有し、割安な水準で取引されている優良銘柄を発掘する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 2 (2)	% 0.016 (0.016)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	1 (1)	0.011 (0.011)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	27 (26) (2)	0.212 (0.199) (0.013)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	30	0.239	
期中の平均基準価額は、12,897円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年6月21日～2023年6月20日)

### 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 —	千米ドル —	百株 65	千米ドル 56
	イギリス	69 ( 7)	千英ポンド 34 ( 14)	583	千英ポンド 410
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	40	201	14	102
	イタリア	46	91	510	173
	フランス	16 (0.37)	48 ( 5)	95	392
	オランダ	132 ( 1)	252 ( 3)	77 ( —)	364 (0.23604)
	スペイン	29	41	205	85
	ベルギー	57	137	12	48
	オーストリア	13	57	— ( —)	— ( 10)
	フィンランド	39	37	29	29
	スイス	7	千スイスフラン 124	20	千スイスフラン 190
	デンマーク	5	千デンマーククローネ 584	1	千デンマーククローネ 178

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2022年6月21日～2023年6月20日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	440,056千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	676,386千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.65

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) 単位未満は切り捨てています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2022年6月21日～2023年6月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年6月20日現在)

外国株式

銘柄	株数	金額	当期		業種等
			株数	金額	
(アメリカ…米国店頭市場)	百株	百株	千米ドル	千円	
GRIFOLS SA-ADR	65	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	65	—	—	—
		1	—	<—%>	
(イギリス…英国市場)			千英ポンド		
PRUDENTIAL PLC	109	88	100	18,249	保険
GSK PLC	70	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WEIR GROUP PLC/THE	50	37	65	11,909	資本財
BUNZL PLC	19	20	63	11,547	資本財
COMPASS GROUP PLC	80	51	111	20,294	消費者サービス
INTERCONTINENTAL HOTELS GROU	24	18	102	18,654	消費者サービス
INFORMA PLC	255	180	129	23,618	メディア・娯楽
SAGA PLC	284	—	—	—	保険
WIZZ AIR HOLDINGS PLC	35	29	85	15,630	運輸
SHELL PLC-NEW	71	68	161	29,381	エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,002	495	819	149,286
		10	8	—	<20.6%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
SAP SE	17	12	160	24,952	ソフトウェア・サービス
KNORR-BREMSE AG	12	15	99	15,504	資本財
SIEMENS HEALTHINEERS AG	—	14	76	11,947	ヘルスケア機器・サービス
SCOUT24 SE	—	13	80	12,498	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30	56	417	64,902
		2	4	—	<9.0%>
(ユーロ…イタリア)					
INTESA SANPAOLO	440	—	—	—	銀行
AMPLIFON SPA	—	22	77	12,002	ヘルスケア機器・サービス
BREMBO SPA	102	56	81	12,626	自動車・自動車部品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	542	78	158	24,628
		2	2	—	<3.4%>
(ユーロ…フランス)					
COMPAGNIE DE L'ODET SA	0.77	0.56	85	13,216	運輸
EURAZEO SE	10	12	83	12,924	金融サービス
ESSILORLUXOTTICA	11	8	139	21,661	ヘルスケア機器・サービス
SAFRAN SA	17	11	162	25,205	資本財
VINCI SA	12	7	74	11,576	資本財
WORLDDLINE SA	28	21	71	11,066	ソフトウェア・サービス
ELIS SA -W/I	95	37	66	10,288	商業・専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	176	98	682	105,940
		7	7	—	<14.6%>
(ユーロ…オランダ)					
ASML HOLDING NV	4	2	197	30,594	半導体・半導体製造装置
ASR NEDERLAND NV	26	26	101	15,824	保険
PROSUS	24	13	91	14,142	一般消費財・サービス流通・小売り
EXOR NV	25	14	119	18,542	金融サービス
EURONEXT NV	20	22	146	22,725	金融サービス
UNIVERSAL MUSIC GROUP NV	76	65	129	20,071	メディア・娯楽

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円	
ING GROEP NV	—	89	109	17,062	銀行
小計	株数・金額	176	233	894	138,963
	銘柄数<比率>	6	7	—	<19.2%>
(ユーロ…スペイン)					
FLUIDRA SA	29	59	104	16,161	資本財
GESTAMP AUTOMOCION SA	205	—	—	—	自動車・自動車部品
小計	株数・金額	235	59	104	16,161
	銘柄数<比率>	2	1	—	<2.2%>
(ユーロ…ベルギー)					
AZELIS GROUP NV	—	45	99	15,506	資本財
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	24	24	126	19,601	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額	24	69	226	35,108
	銘柄数<比率>	1	2	—	<4.8%>
(ユーロ…オーストリア)					
BAWAG GROUP AG	15	28	127	19,750	銀行
小計	株数・金額	15	28	127	19,750
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>
(ユーロ…フィンランド)					
NORDEA BANK ABP	130	141	138	21,502	銀行
小計	株数・金額	130	141	138	21,502
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.0%>
ユーロ計	株数・金額	1,332	766	2,749	426,958
	銘柄数<比率>	22	25	—	<58.9%>
(スイス…スイス市場)			千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	24	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	4	6	175	27,872	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NESTLE SA-REG	—	20	220	34,999	食品・飲料・タバコ
SCHINDLER HOLDING AG-REG	5	5	100	15,921	資本財
JULIUS BAER GROUP LTD	34	27	156	24,765	金融サービス
CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG	16	11	170	27,081	耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額	84	71	823	130,640
	銘柄数<比率>	5	5	—	<18.0%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
DSV A/S	—	4	595	12,421	運輸
小計	株数・金額	—	4	595	12,421
	銘柄数<比率>	—	1	—	<1.7%>
合計	株数・金額	2,483	1,337	—	719,306
	銘柄数<比率>	38	39	—	<99.3%>

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

(注) —印は組入れがありません。

## ○投資信託財産の構成

(2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 719,306	% 99.3
コール・ローン等、その他	5,170	0.7
投資信託財産総額	724,476	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注) 当期末における外貨建純資産(722,497千円)の投資信託財産総額(724,476千円)に対する比率は99.7%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1米ドル=142.23円、1英ポンド=182.13円、1ユーロ=155.27円、1スイスフラン=158.70円、1ノルウェークローネ=13.29円、1デンマーククローネ=20.85円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年6月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	724,476,366
コール・ローン等	4,110,657
株式(評価額)	719,306,666
未収配当金	1,059,043
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	724,476,361
元本	471,192,044
次期繰越損益金	253,284,317
(D) 受益権総口数	471,192,044口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,375円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

(注) 期首元本額 564,530,772円

    期中追加設定元本額 20,893,242円

    期中一部解約元本額 114,231,970円

(注) 1口当たり純資産額 1,5375円

(注) 期末における元本の内訳

    ピクテ・ヨーロピアン・オープン 471,107,472円

    ピクテ欧州株式ファンド(適格機関投資家専用) 84,572円

## ○損益の状況 (2022年6月21日～2023年6月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	13,592,865
受取配当金	13,554,410
受取利息	40,271
その他収益金	1,449
支払利息	△ 3,265
(B) 有価証券売買損益	199,019,691
売買益	217,211,028
売買損	△ 18,191,337
(C) 保管費用等	△ 1,456,570
(D) 当期損益金(A+B+C)	211,155,986
(E) 前期繰越損益金	75,160,403
(F) 追加信託差損益金	7,556,758
(G) 解約差損益金	△ 40,588,830
(H) 計(D+E+F+G)	253,284,317
次期繰越損益金(H)	253,284,317

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

委託者の商号変更に伴い所要の約款変更を行いました。